

2023年6月期 第3四半期決算説明資料



2023年5月15日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

| | | |
|-----|---------------------------|-------|
| I | トップメッセージ | P. 3 |
| II | 2023年6月期第3四半期 連結決算概要 | P. 6 |
| III | (再掲) 2023年6月期 連結業績予想修正 | P. 18 |
| IV | 連結財務諸表の概要等 | P. 22 |
| V | (添付資料) 会社概要 | P. 27 |



～福岡みやこメガソーラー南発電所が竣工しました～

1. トップメッセージ

- ▶ 2023年6月期3Q累計の連結業績は順調に推移
- ▶ オンサイトPPAによる再エネ電気の供給を7件（約10.1MW）開始
再エネ発電の発電容量合計※は約298.7MW（95件）（2023年3月末）
- ▶ 香川県丸亀市と「グリーン専門人材派遣に関する協定」を締結
脱炭素化に取り組む地方自治体向けソリューションを拡大
- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、
供給電力量の縮小化を図ることに加え、既存の需要家への供給単価の引き
上げ等の措置を行ったほか、燃料調整費の増加や市場価格が想定より低い
水準で推移した結果、当社グループの計画を上回る進捗
- ▶ 2023年3月に第2回ESG推進委員会を開催
マテリアリティ（重要課題）に取り組むための具体的なアクションを進める

※再エネ発電の発電容量合計には、連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電所を含んでおります。
なお、28ページに記載のとおり、2023年6月期3Qより表記方法を変更しております。従来の表記方法では、再エネ発電の発電容量合計は約216.4MW（84件）（2023年3月末）となります。

▶ 業務執行取締役4名、取締役監査等委員4名（うち独立社外取締役3名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

取締役会長 取締役会議長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。
2022年9月より当社取締役会長 取締役会議長に就任。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。
2021年9月より当社監査等委員に就任。テスト・エンジニアリングの監査役を兼任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

代表取締役社長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。
2018年4月より当社専務取締役に就任。2022年9月より当社代表取締役社長に就任。
TESSグループの全体を指揮。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

専務取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。
2018年4月より当社取締役に就任。2022年9月より当社専務取締役に就任。
中核子会社のテスト・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



吉田 麻友美 Mayumi Yoshida

取締役ESG・女性活躍推進担当

主に企業経営、GHG排出権取引関連業務等に従事し、豊富な業務経験と高い専門知識を有する。
2022年5月に当社入社、ESG・女性活躍推進担当の執行役員に就任。
2022年9月より当社取締役ESG・女性活躍推進担当に就任。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラントへの豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

II. 2023年6月期第3四半期連結決算概要

▶ 2023年6月期3Q連結累計期間（2022年7月～2023年3月）の業績は、通期計画に対し順調に推移

（単位：百万円）

| | 2022.6期 3Q累計 | 2023.6期 3Q累計 | 2023.6期 通期計画※1 | 対前年同期 増減率 | 通期計画 達成率 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------------|-------------|
| 売上高 | 26,708 | 24,047 | 33,400 | △10.0% | 72.0% |
| 売上総利益 (利益率) | 7,319 (27.4%) | 6,942 (28.9%) | 9,400 (28.1%) | △5.1% | 73.9% |
| 営業利益※2 (利益率) | 4,873 (18.2%) | 4,257 (17.7%) | 5,400 (16.2%) | △12.6% | 78.8% |
| 経常利益※2 (利益率) | 4,422 (16.6%) | 3,646 (15.2%) | 4,600 (13.8%) | △17.5% | 79.3% |
| 親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益※2 (利益率) | 2,843 (10.6%) | 2,327 (9.7%) | 2,900 (8.7%) | △18.1% | 80.3% |

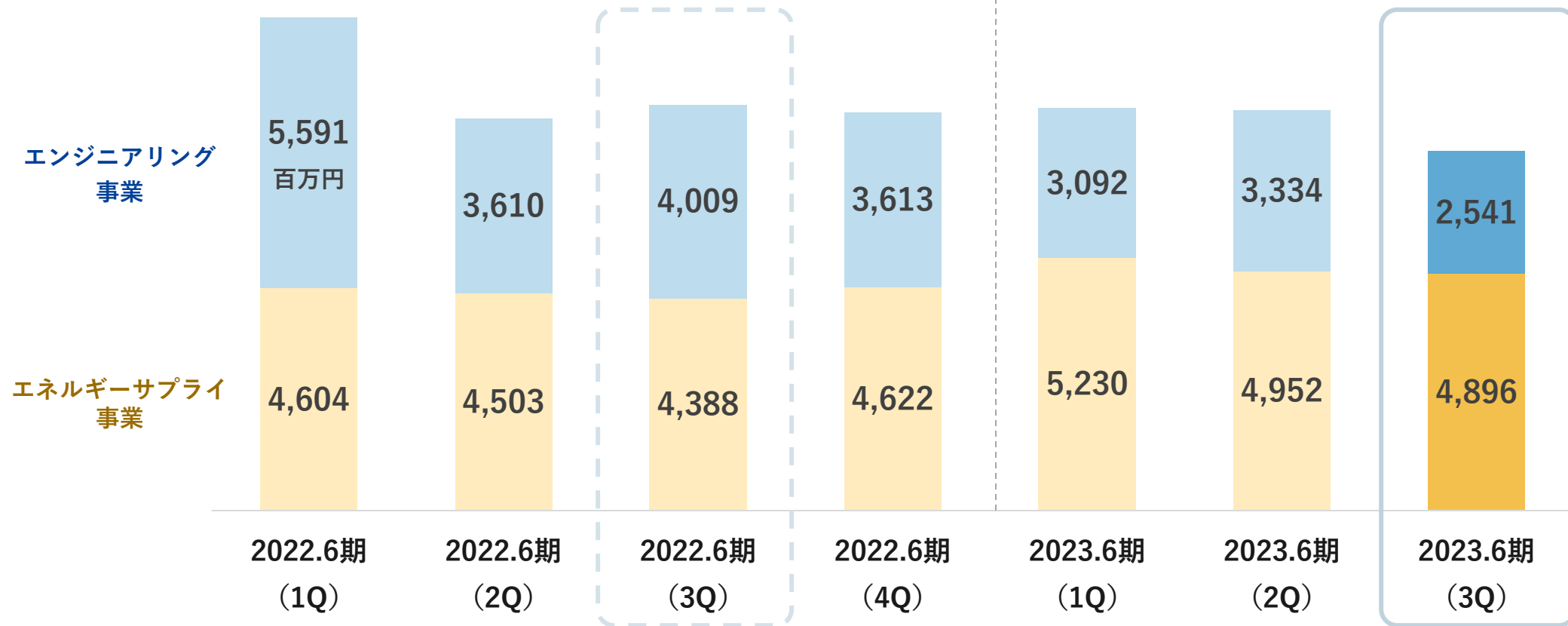
※1 2023年2月14日に業績予想の修正を行っております。

※2 株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期3Q累計の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ47百万円修正しております。

四半期会計期間別セグメント別売上高推移

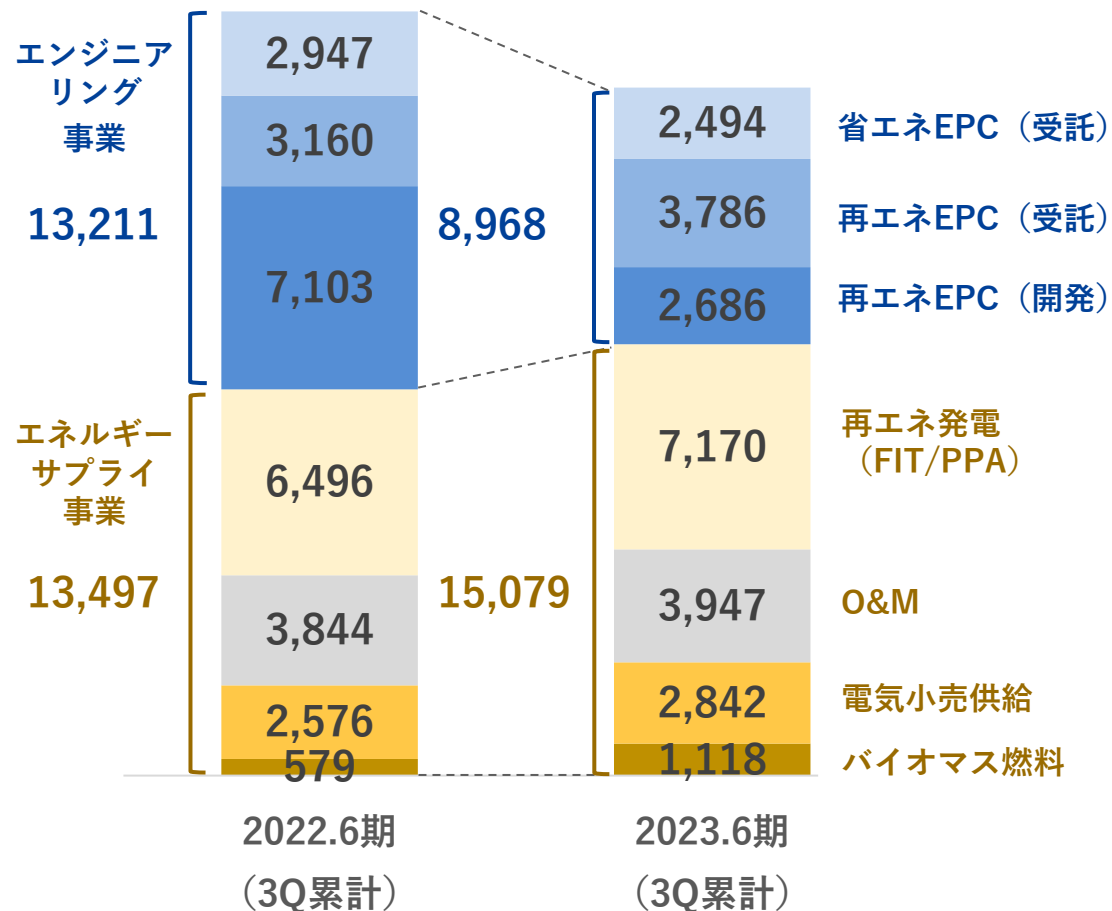
- ▶ エンジニアリング事業は前年同期比減収
主な要因は、福岡みやこメガソーラーのEPCが最終段階（2月に完工済み）となり工事進捗が少なかったため
- ▶ エネルギーサプライ事業は、再エネ発電、O&M及びバイオマス燃料が順調に推移したことから前年同期比増収

四半期会計期間別セグメント別売上高（セグメント間取引消去後）



3Q累計セグメント別売上高内訳

3Q累計セグメント別売上高内訳（セグメント間取引消去後）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

エンジニアリング事業

- ▶ 省エネEPC（受託型）は、工事進捗の影響から前年同期比減収だが、計画どおり推移
- ▶ 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫向けの屋根上太陽光案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（開発型）は、福岡みやこメガソーラーにおいて会計基準の変更による一過性の売上計上があった影響及び工事進捗の影響から、前年同期比減収

エネルギーサプライ事業

- ▶ 再エネ発電は前年同期比増収
稼働案件の増加及び順調な発電に加え、福岡みやこメガソーラーにおける開発報酬によるもの
- ▶ O&Mは計画どおり順調に推移
- ▶ 電気小売供給は、需要家への供給単価の引き上げと燃料調整費の増加等により、前年同期比増収
- ▶ バイオマス燃料は、出荷量の増加に加え単価上昇と為替の影響から、前年同期比増収

エンジニアリング事業の実績

▶ 2023年6月期3Q累計のエンジニアリング事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

| | セグメント間取引消去後 | | |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2022.6期3Q累計 | 2023.6期3Q累計 | 2023.6期通期計画 |
| 連結売上高 | 26,708 | 24,047 | 33,400 |
| エンジニアリング事業 | 13,211 | 8,968 | 10,300 |
| 受託省エネ | 2,947 | 2,494 | — |
| 受託再エネ | 3,160 | 3,786 | — |
| 開発再エネ | 7,103 | 2,686 | — |
| エネルギーサプライ事業 | 13,497 | 15,079 | 23,100 |
| 再エネ発電 | 6,496 | 7,170 | — |
| O&M | 3,844 | 3,947 | — |
| 電気小売供給 | 2,576 | 2,842 | — |
| その他（バイオマス燃料） | 579 | 1,118 | — |
| 消去または全社 | — | — | — |
| 売上総利益 | 7,319 | 6,942 | 9,400 |
| エンジニアリング事業 | 3,611 | 1,680 | 1,900 |
| エネルギーサプライ事業 | 3,708 | 5,261 | 7,500 |
| 消去または全社 | — | — | — |
| 営業利益 | 4,873 | 4,257 | 5,400 |
| エンジニアリング事業 | 2,838 | 968 | — |
| エネルギーサプライ事業 | 2,839 | 4,168 | — |
| 消去または全社 | △804 | △879 | — |

売上総利益の主な変動要因（2023年6月期3Q）

- ▶ 売上総利益について、福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、会計基準の変更による一過性の利益計上があった影響及び工事進捗の影響から、前年同期比減益であるものの、当社グループの計画どおり順調に推移

受注実績（2023年6月期3Q、単位：百万円）

| | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 受注高 | 12,155 | 受注残高 | 9,397 |
|-----|--------|------|-------|

※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期3Q累計の営業利益を47百万円修正しております。

エネルギーサプライ事業の実績

▶ 2023年6月期3Q累計のエネルギーサプライ事業は前年同期比増収増益

(単位：百万円)

| | セグメント間取引消去後 | | |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2022.6期3Q累計 | 2023.6期3Q累計 | 2023.6期通期計画 |
| 連結売上高 | 26,708 | 24,047 | 33,400 |
| エンジニアリング事業 | 13,211 | 8,968 | 10,300 |
| 受託省エネ | 2,947 | 2,494 | — |
| 受託再エネ | 3,160 | 3,786 | — |
| 開発再エネ | 7,103 | 2,686 | — |
| エネルギーサプライ事業 | 13,497 | 15,079 | 23,100 |
| 再エネ発電 | 6,496 | 7,170 | — |
| O&M | 3,844 | 3,947 | — |
| 電気小売供給 | 2,576 | 2,842 | — |
| その他（バイオマス燃料） | 579 | 1,118 | — |
| 消去または全社 | — | — | — |
| 売上総利益 | 7,319 | 6,942 | 9,400 |
| エンジニアリング事業 | 3,611 | 1,680 | 1,900 |
| エネルギーサプライ事業 | 3,708 | 5,261 | 7,500 |
| 消去または全社 | — | — | — |
| 営業利益 | 4,873 | 4,257 | 5,400 |
| エンジニアリング事業 | 2,838 | 968 | — |
| エネルギーサプライ事業 | 2,839 | 4,168 | — |
| 消去または全社 | △804 | △879 | — |

売上総利益の主な変動要因（2023年6月期3Q）

- ▶ 再エネ発電、O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料のいずれも売上が順調に推移した結果、前年同期比増益
- ▶ 電気小売供給は、収益改善施策の効果に加え、燃料調整費の増加や市場価格が想定より低い水準で推移したことから増益に寄与
- ▶ 福岡みやこメガソーラーにおける開発報酬（一過性）が増益に寄与

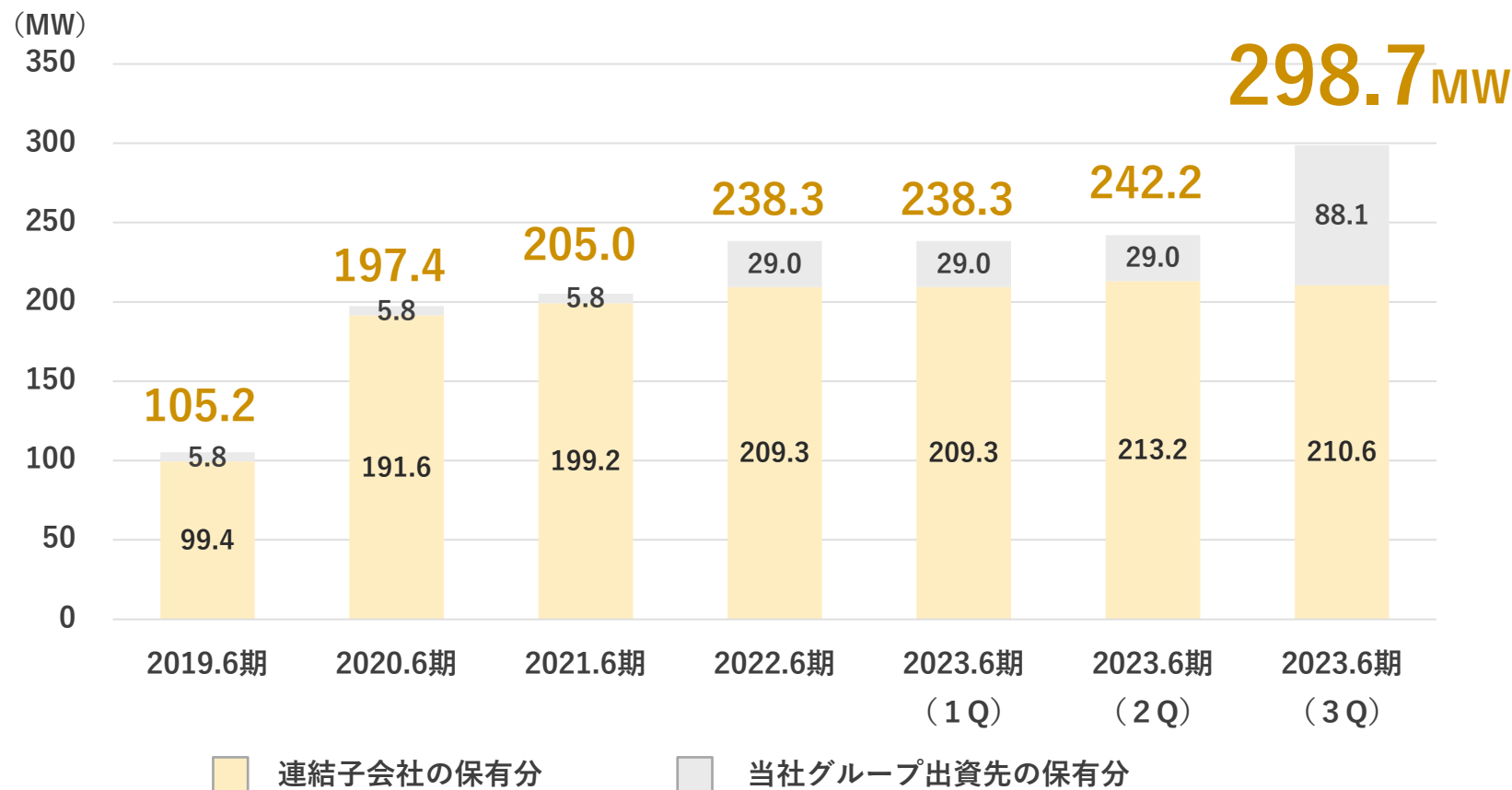
※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期3Q累計の営業利益を47百万円修正しております。

【ストックビジネス】再生可能エネルギー発電所の発電容量の推移

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、風力発電所



■2023年6月期3Qトピックス

当社グループ出資先の保有分の増加（10件、59.1MW）

福岡みやこメガソーラー南発電所（43.8MW）
ほか、太陽光発電所9件（15.3MW）

FIT制度からFIP制度に移行

連結子会社で保有する太陽光発電所2件（0.6MW）がFIP制度に移行

太陽光 88件 292.8MW
内、オンサイトPPA15件 17.5MW

バイオマス 1件 5.8MW

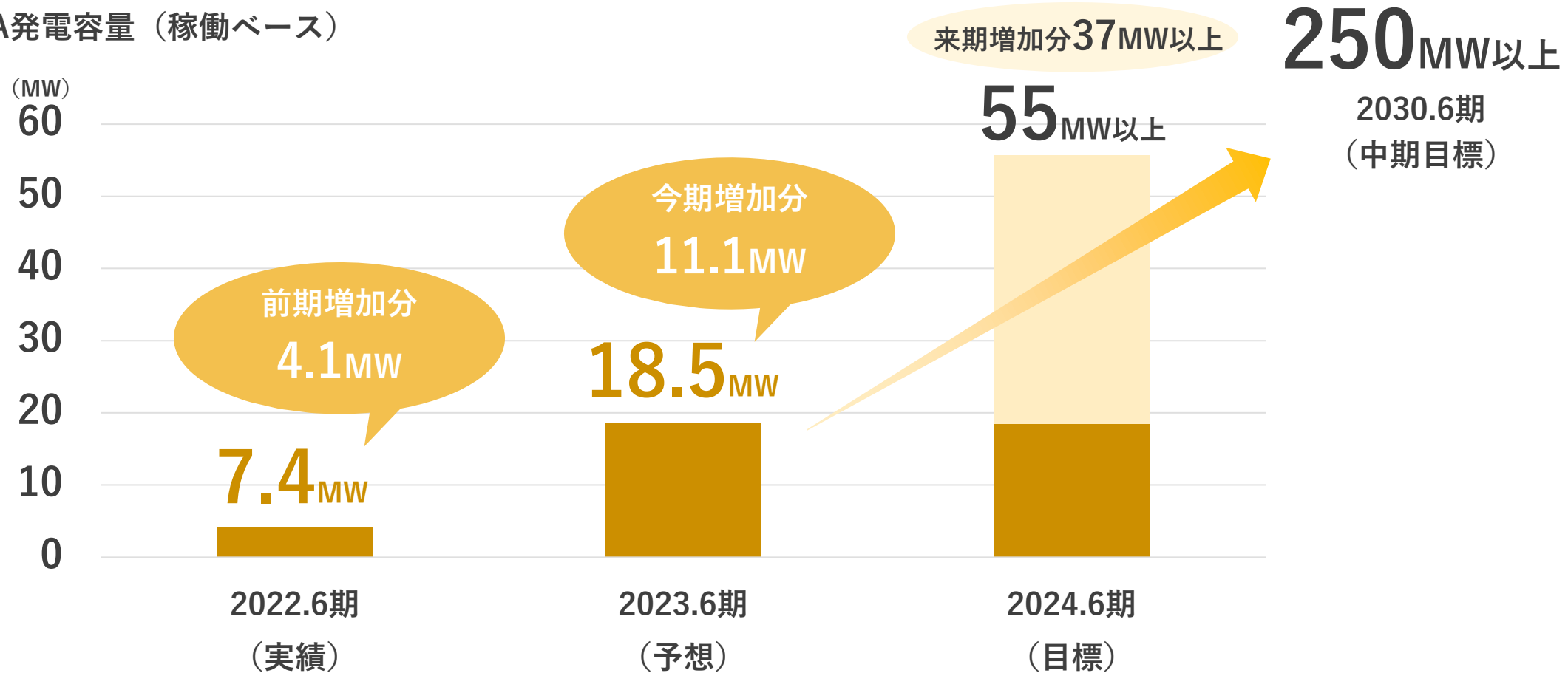
風力 6件 0.1MW

※2023年3月末時点

オンサイトPPAの積み上げ状況

- ▶ オンサイトPPAによる自社発電容量は 2030年6月期までに250MW以上を目指す
- ▶ 2023年6月期末には、稼働ベースで発電容量合計約18.5MW（期中増加11.1MW※）を予想

オンサイトPPA発電容量（稼働ベース）



※2023年3月末時点で契約済み及び内示案件を含む。

再生可能エネルギーに関するトピックス（オンサイトPPA）

- ▶ オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を7件（発電容量合計約10.1MW）開始

| 供給先 | 発電容量 | 供給開始年月 |
|------------------------|-------|---------|
| DMG森精機(株)様 伊賀事業所（第1期） | 5.4MW | 2023年2月 |
| ハルナプロデュース(株)様 ハルナプラント | 0.4MW | 2023年2月 |
| ハルナプロデュース(株)様 タニガワプラント | 0.3MW | 2023年2月 |
| ハルナプロデュース(株)様 和歌山プラント | 0.4MW | 2023年2月 |

| 供給先 | 発電容量 | 供給開始年月 |
|-------------------------|-------|---------|
| THK(株)様 山形工場 | 2.8MW | 2023年2月 |
| 井村屋(株)様 あのつFACTORY | 0.7MW | 2023年3月 |
| NSKステアリングシステムズ(株)様 赤城工場 | 0.1MW | 2023年3月 |



再生可能エネルギーに関するトピックス（セカンダリ案件）

- ▶ 福島県福島市において
稼働済み太陽光発電所（セカンダリ案件）4件（発電容量合計約2.6MW）を取得



（TESS福島田沢ソーラー発電所）

▶ 脱炭素化に取り組む地方自治体向けソリューションを拡大

香川県丸亀市と地方創生人材支援制度による
「グリーン専門人材派遣に関する協定」を締結

グリーン専門人材の派遣を通して、
丸亀市の脱炭素に関する取り組みを推進



(左) 丸亀市長：松永 恭二 様、 (右) テス・エンジニアリング代表取締役社長：高崎 敏宏

岡山県真庭市の公共施設3か所向け
オンサイトPPAによる電力供給を2024年春頃より開始

オンサイトPPAモデルで
地域の脱炭素化とレジリエンス強化に貢献

| | |
|---------------------------|--------------------------------|
| 供給場所 | 北房文化センター、北房振興局 及び真庭中央食育センター |
| 年間発電量（合計） | 約18万kWh/年 |
| CO ₂ 排出削減量（合計） | 約53トン/年 |

地域の脱炭素化

エネルギーの地産地消を可能とし、
CO₂排出量の削減を実現

地域レジリエンスの強化

停電時には非常用コンセントを
通じたライフラインの確保が可能

サステナビリティへの取り組み

- ▶ 2023年3月に第2回ESG推進委員会を開催
マテリアリティ（重要課題）に取り組むための具体的なアクションを進める

脱炭素社会実現に向けた取り組みと情報開示

- ・ 気候変動イニシアティブ（JCI）に参加

**JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE**

多様性の推進

- ・ 全女性社員及び男性管理職を対象に、ESG・女性活躍推進担当取締役が行った1 on 1ミーティングの結果をもとに「優先的に取り組むべき10の課題」を決定、解決に向けた検討を開始

ガバナンス

- ・ 2023年6月にESGに関するステークホルダー・ダイアログの開催を決定
ステークホルダーからTESSグループの今後の事業活動やESGに関連する取り組みについてのご意見や期待等をいただく予定

III. (再掲) 2023年6月期連結業績予想修正※

※ 2023年2月14日発表済

(再掲) 2023年6月期連結業績予想 (2023.2.14発表)

▶ 2023年6月期の連結業績予想は、期初予想より売上高以下すべての項目を上方修正

(単位：百万円)

| | 2023.6期 通期予想 2022.8.15発表 | 2023.6期 通期予想 2023.2.14発表 | 対前回発表予想 増減率 |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------|
| 売上高 | 31,800 | 33,400 | 5.0% |
| 売上総利益 (利益率) | 8,700 (27.4%) | 9,400 (28.1%) | 8.0% |
| 営業利益 (利益率) | 4,900 (15.4%) | 5,400 (16.2%) | 10.2% |
| 経常利益 (利益率) | 4,000 (12.6%) | 4,600 (13.8%) | 15.0% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率) | 2,500 (7.9%) | 2,900 (8.7%) | 16.0% |

エンジニアリング

- ▶ 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から受託型EPCは再エネ・省エネが共に好調に推移する見込み

エンジニアリング

- ▶ 前回予想発表時に見込んでいた開発プロセスが進行している案件の権利等の譲渡に伴う売上計上が翌期以降に延期

エネルギー
サプライ

- ▶ 財務体質の改善を目的として、自社で保有する再生可能エネルギー発電所9件（発電容量合計15.3MW）の売却※による売上計上を見込む

エネルギー
サプライ

- ▶ 福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、前回予想発表時よりも工期が短縮になったことに伴う売電収入相当額の開発報酬の増額を見込む

エネルギー
サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、既存の需要家への供給単価の引き上げ等による収益改善施策の実施効果を連結業績予想に反映

※再生可能エネルギー発電所9件の売却の詳細につきましては、2023年2月14日発表の「棚卸資産の売却に関するお知らせ」の適時開示をご参照ください。

(再掲) 2023年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

| | セグメント間取引消去前 | | セグメント間取引消去後 | |
|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 2022.6期実績 | 2023.6期予想 | 2022.6期実績 | 2023.6期予想 |
| 連結売上高 | 34,945 | 33,400 | 34,945 | 33,400 |
| エンジニアリング事業 | 17,496 | 13,300 | 16,825 | 10,300 |
| エネルギーサプライ事業 | 18,120 | 23,100 | 18,120 | 23,100 |
| セグメント間取引消去 | △671 | △3,000 | — | — |
| 売上総利益 | 8,455 | 9,400 | 8,455 | 9,400 |
| エンジニアリング事業 | 4,047 | 2,000 | 3,970 | 1,900 |
| エネルギーサプライ事業 | 4,047 | 7,080 | 4,484 | 7,500 |
| セグメント間取引消去 | 360 | 320 | — | — |

IV. 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2022.6期 3 Q実績 | 2022.6期 通期実績 | 2023.6期 3 Q実績 | QoQ 増減額 | 主な増減要因等 |
|----------------------|------------------|-----------------|------------------|------------|------------------------------------|
| 売上高 | 26,708 | 34,945 | 24,047 | △2,661 | II. 2023年6月期第 3四半期連結決算概 要 参照 |
| 売上原価 | 19,389 | 26,489 | 17,104 | △2,285 | |
| 売上総利益 | 7,319 | 8,455 | 6,942 | △377 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,445 | 3,309 | 2,684 | 239 | |
| 営業利益 | 4,873 | 5,146 | 4,257 | △616 | |
| 営業外収益 | 439 | 718 | 613 | 174 | |
| 営業外費用 | 890 | 1,210 | 1,224 | 334 | |
| 経常利益 | 4,422 | 4,654 | 3,646 | △776 | |
| 特別損失 | — | 343 | — | — | |
| 税金等調整前当期（四半期）純利益 | 4,422 | 4,310 | 3,646 | △776 | |
| 当期（四半期）純利益 | 2,901 | 2,759 | 2,500 | △401 | |
| 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益 | 2,843 | 2,695 | 2,327 | △516 | |

※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期3Q累計の販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ47百万円修正しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2022.6期 通期実績 | 2023.6期 3Q実績 | 増減額 | 主な増減要因等 |
|-------------|-----------------|-----------------|--------|-----------|
| 流動資産 | 38,834 | 30,318 | △8,516 | 現金及び預金の減少 |
| 固定資産 | 55,422 | 66,338 | 10,916 | 建設仮勘定の増加 |
| 資産合計 | 94,256 | 96,656 | 2,400 | |
| 流動負債 | 21,584 | 21,394 | △190 | |
| 固定負債 | 47,432 | 48,344 | 912 | |
| 負債合計 | 69,017 | 69,738 | 721 | |
| 株主資本 | 25,179 | 26,786 | 1,607 | |
| その他の包括利益累計額 | 27 | 68 | 41 | |
| 非支配株主持分 | 32 | 63 | 31 | |
| 純資産合計 | 25,239 | 26,918 | 1,679 | |
| 負債純資産合計 | 94,256 | 96,656 | 2,400 | |

報告セグメント明細

(単位：百万円)

| | セグメント間取引消去前 | | セグメント間取引消去後 | |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2022.6期 3Q累計 | 2023.6期 3Q累計 | 2022.6期 3Q累計 | 2023.6期 3Q累計 |
| 連結売上高 | 26,708 | 24,047 | 26,708 | 24,047 |
| エンジニアリング事業 | 13,829 | 10,396 | 13,211 | 8,968 |
| 受託省エネ | 2,947 | 2,494 | 2,947 | 2,494 |
| 受託再エネ | 3,160 | 3,786 | 3,160 | 3,786 |
| 開発再エネ | 7,721 | 4,115 | 7,103 | 2,686 |
| エネルギーサプライ事業 | 13,497 | 15,079 | 13,497 | 15,079 |
| 再エネ発電 | 6,496 | 7,170 | 6,496 | 7,170 |
| O&M | 3,844 | 3,947 | 3,844 | 3,947 |
| 電気小売供給 | 2,576 | 2,842 | 2,576 | 2,842 |
| その他（バイオマス燃料） | 579 | 1,118 | 579 | 1,118 |
| 消去または全社 | △618 | △1,428 | — | — |
| 売上総利益 | 7,319 | 6,942 | 7,319 | 6,942 |
| エンジニアリング事業 | 3,683 | 1,666 | 3,611 | 1,680 |
| エネルギーサプライ事業 | 3,379 | 4,937 | 3,708 | 5,261 |
| 消去または全社 | 255 | 338 | — | — |
| 営業利益 | 4,873 | 4,257 | 4,873 | 4,257 |
| エンジニアリング事業 | 2,332 | 588 | 2,838 | 968 |
| エネルギーサプライ事業 | 2,334 | 3,392 | 2,839 | 4,168 |
| 消去または全社 | 206 | 276 | △804 | △879 |

※株式会社伊万里グリーンパワーの企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定した影響を反映し、2022.6期3Q累計の営業利益を47百万円修正しております。

収益認識に関する会計基準適用の影響

- ▶ TESSグループでは2021年7月1日から「収益認識に関する会計基準」が適用される
- ▶ セグメント別に適用される会計基準は以下の通り

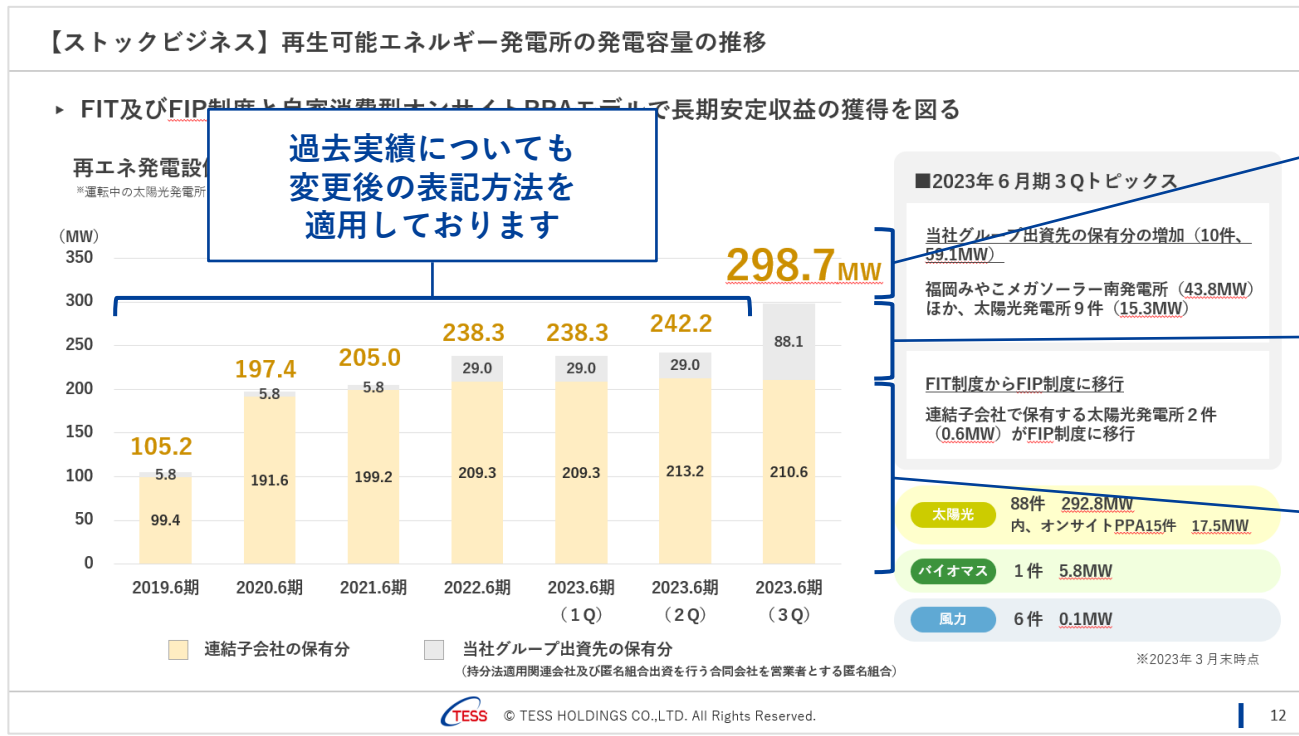
| セグメント | | 適用前 2021年6月30日迄 | 適用後 2021年7月1日以降 |
|---------------------|---------|------------------------|--|
| エンジニアリング事業 | | 工事完成基準 or 工事進行基準 | 一定の期間にわたり 収益を認識する方法 or 原価回収基準 |
| エネルギー サプライ 事業 | 再エネ発電 | | 発生基準 |
| | O&M | | 検収基準 or 一定期間 |
| | 電気小売供給 | | 発生基準 |
| | バイオマス燃料 | | 出荷基準 |

V. (添付資料) 会社概要

再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法の変更について

▶ グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する太陽光発電所の件数の増加に伴い、2023年6月期3Qより、再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法を変更いたしました

- ・ 変更前：連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再エネ発電設備の容量を表記
- ・ 変更後：連結子会社とグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）の区分にて、それぞれが所有する再エネ発電設備の容量及びその合計を表記



連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する再エネ発電設備の容量合計

グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電設備の容量

連結子会社が保有する再エネ発電設備の容量

会社概要

| | | |
|-------------------|--|--|
| 名 称 | テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.) | |
| 代 表 者 | 代表取締役社長 山本 一樹 | |
| 設 立 日 | 2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月) | |
| 資 本 金 | 17百万円 (2022年6月末時点) | |
| グ ル ー プ 業 内 容 | コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等 | |
| 本 店 所 在 地 | 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー | |
| 東京オフィス所在地 | 〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル | |
| グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格 | 特定建築業許可 | 国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業 |
| | 一級建築士事務所 | 大阪府知事登録 (ハ) 第23366号 |
| 上 場 市 場 | 東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場) | |

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先に行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針 (2022年7月15日策定)

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

グループのパーパス（存在意義）

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

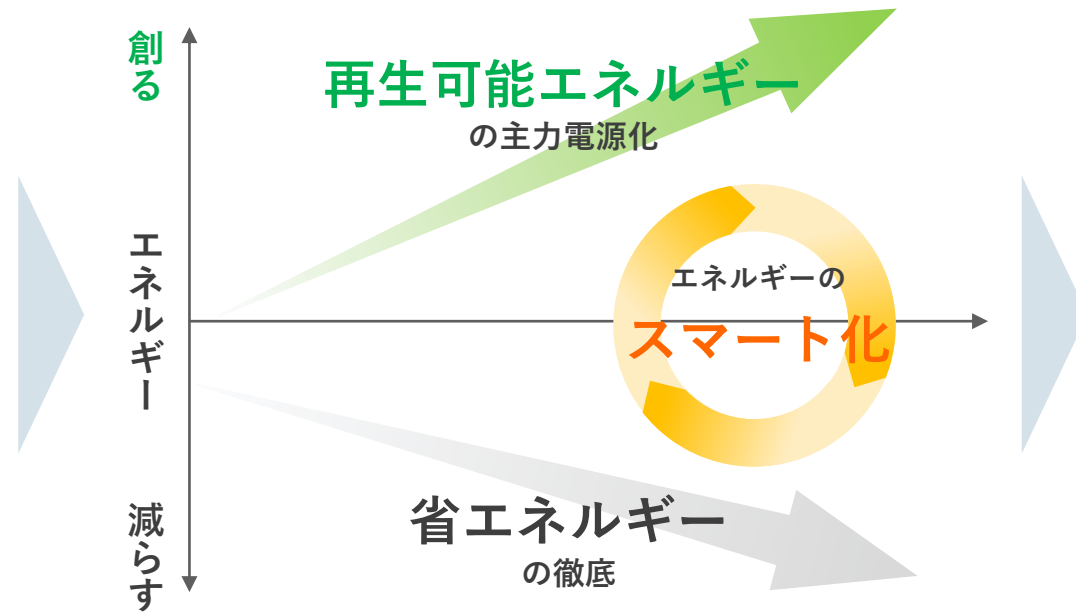


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

| | |
|-------------------|-----------------------------------|
| E 環境 | Total Energy Saving & Solutionの実現 |
| S 社会 | 事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成 |
| G ガバナンス | 公正かつ 透明性の高い経営 |
| コンプライアンス | |



| | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに | 8 働きがいも 経済成長も |
| 12 つくる責任 つかう責任 | |

エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

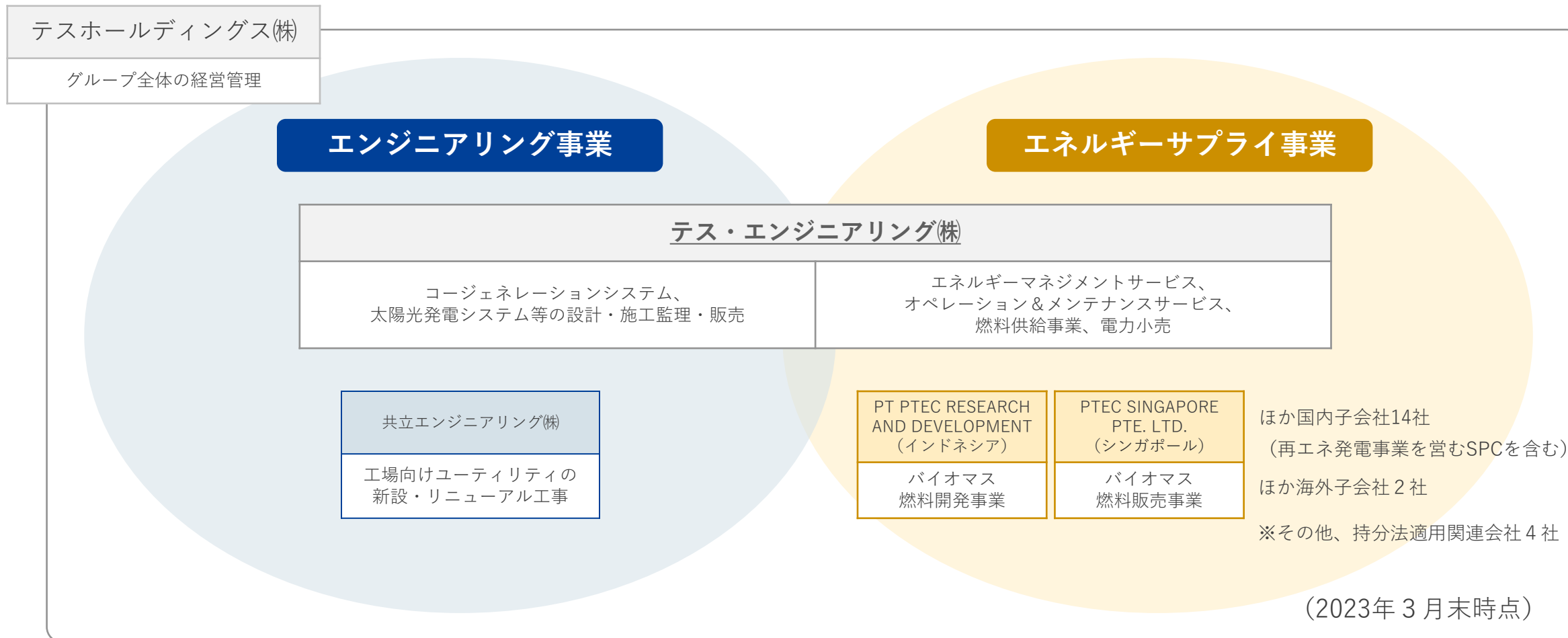
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社16社、海外子会社4社及び関連会社4社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



設備容量合計(運転中) **約298.7MW**
(2023年3月末時点、オンサイトPPA15件 約17.5MW含む)

2



3



その他の各種サービス

- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

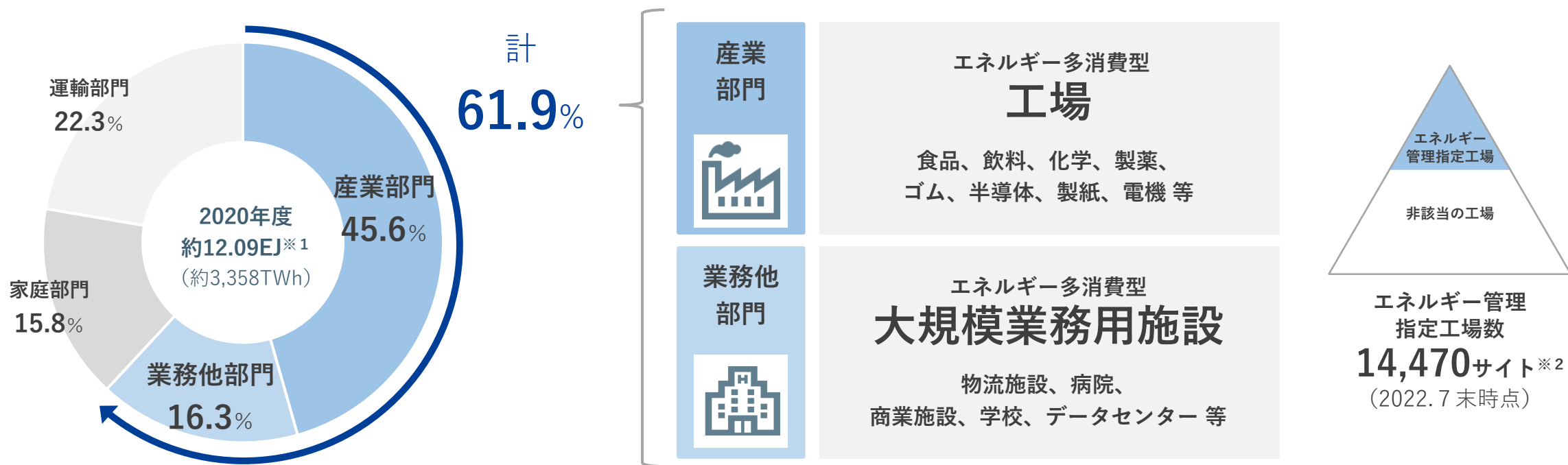
※ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) : 仮想発電所 (VPP) 技術やデマンドレスポンス (DR) 技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

※設備容量合計 (運転中) には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む

TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

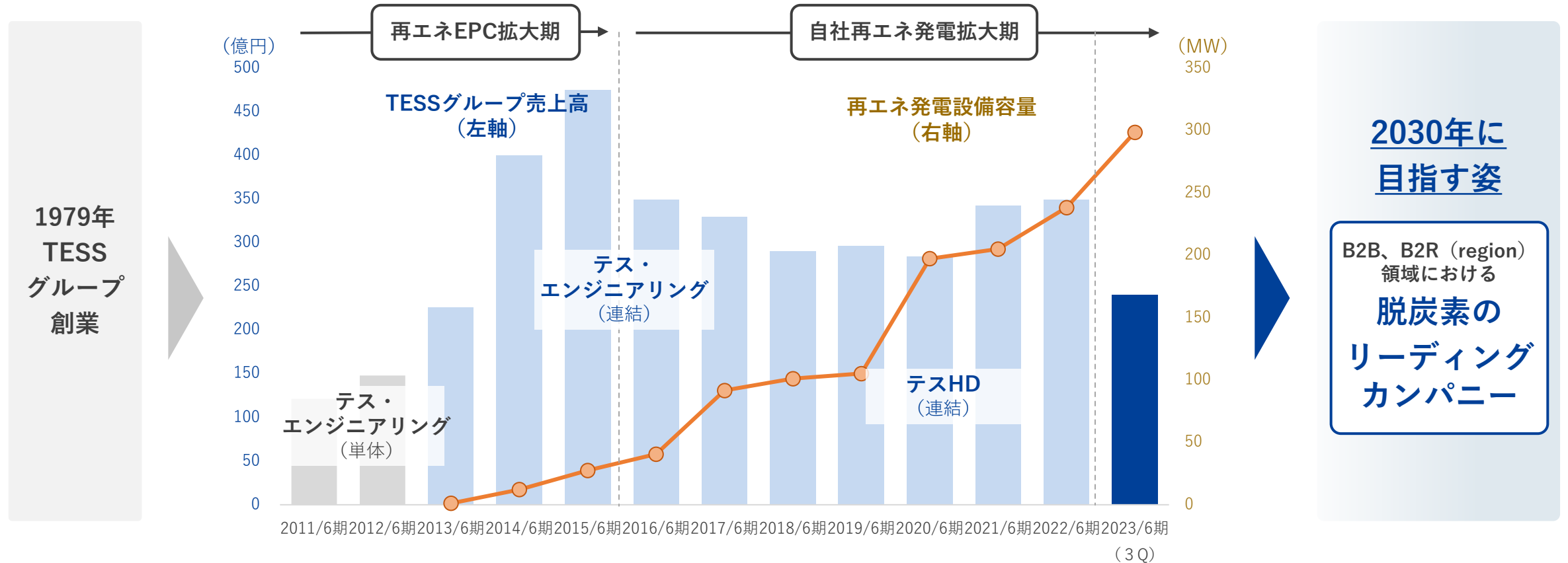
■ 部門別エネルギー消費割合



※¹ EJ = 10¹⁸J (ジュール)、1EJは約278TWh (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告」(2022年6月)より当社作成

※² (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定事業者等指定状況」より

- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために再エネ発電事業に注力



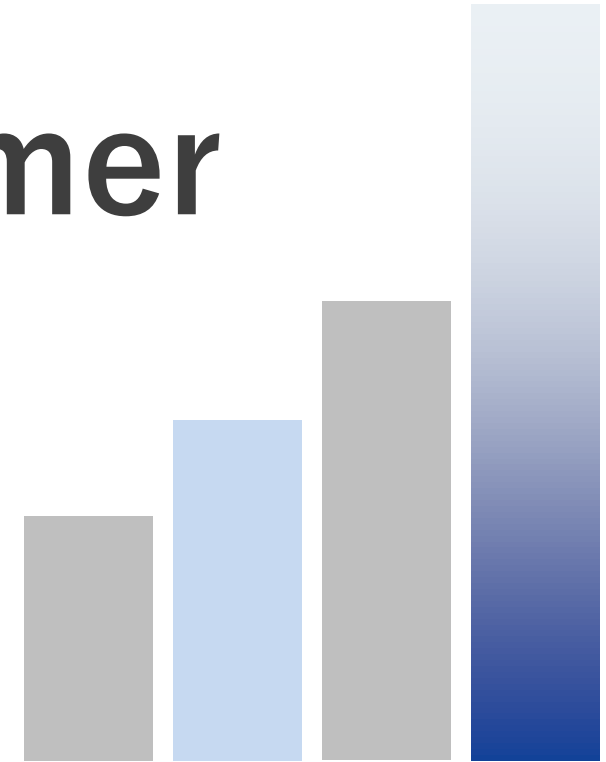
※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成。

※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行。

※ 再エネ発電設備容量には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む。

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

